

認知症と介護保険

2023年12月13日、厚生労働省中央社会保険医療協議会(中医協)は「レカネマブ(製品名レケンビ)」の健康保険での使用を了承し、これを受けてエーザイは20日から国内での販売を開始した。レカネマブはアルツハイマー病への効果が科学的に証明された初めての認知症治療薬である。

FDSグループ代表

エーゼントバンク(FDSグループ)主任研究員

吉富明彦

関戸恵子

改善する可能性がある。後者は、4大認知症と言われるアルツハイマー型・血管性・レビー小体型・前頭側頭型認知症である。

①薬物療法 アルツハイマー病やレビー小体型認知症には症状を多少改善させる薬として、「抗認知症薬」が使われる。抗認知症薬には2種類ある。

②課題 レカネマブの対象はアルツハイマー病の初期またはMCIに限られる。その判定のため、陽電子放出断層撮影(PET)や脳脊髄液(CSF)の検査が必要である。これらの検査費用は保険対象外で数十万円かかることもあるが、何よりこれらの検査のできる病院が現在の日本では84程度しかない。また、認知症の専門医も約3000人と不足している。さらにレカネマブには脳出血や脳腫れを引き起こす副作用があり、投与中の患者の定期的なフォローも必要である。レカネマブの普及にはこうした医療体制の整備が不可欠である。

③商品設計 所定の介護状態になった場合に、一時金や年金が支払われる。また、所定の要介護状態になった場合に、以後の保険料払い込みが免除される商品が多い。保険期間は終身型と定期型があり、加入年齢は保険会社によっておおよそ85歳くらいまでである。100歳まで自動更新できる商品もある。

④必要経費 40歳未満で介護が必要になったときや、40〜64歳で特定疾病(末期がんや関節リウマチ等の老化による病気)以外の要因で介護が必要になったときは、公的介護保険を使うことができない。また、公的介護保険の自己負担部分(原則1割)や限度額を超えた介護費用部分、公的サービスの対象外であるサービス(犬の散歩や草むしり等)を受けた場合の費用に充てるためにも民間の介護保険が活用できる。

⑤認知症基本法 昨年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法(認知症基本法)」が今年1月1日に施行されたことに基づき、国や地方公共団体は認知症に対する施策が求められる。また、医療・福祉サービスの提供にも国や地方公共団体のサポート等が求められる。さらに交通機関、金融、小売等のサービス提供者も、認知症の発症者に必要な対策を履行しなければならない。特に金融機関については、認知症の発症に伴う口座凍結が認知症者本人およびその家族の不利利益になっていることが問題視されている。

保険においても、認知症発症者本人が請求できないおひり様の介護保険契約等の対応等、これまで以上に工夫することが求められるであろう。

1. 認知症とは 認知症とは、さまざまな脳障害により脳の神経細胞の働きが徐々に減退することによって認知機能が低下し、日常生活や社会生活に支障をきたす状態をいう。

①血管性認知症 認知症原因の約2割は、脳梗塞や脳出血といった脳血管障害によって一部の神経細胞に栄養や酸素が行き渡らなくなることで発症する血管性認知症である。脳血管障害の場所により症状は異なるが、麻痺等身体の状態を伴うこともある。

②レビー小体型認知症 脳にαシヌクレインというタンパク質がたまることで発症するレビー小体型認知症は、認知症原因の約4割程である。変動しやすい認知機能障害や幻視、パーキンソン病症状(歩行困難等)等の特徴がある。

③前頭側頭型認知症 認知症原因の約1%は、脳の前頭葉と側頭葉の病変により発症する前頭側頭型認知症である。症状には「行動障害型」

改善する可能性がある。後者は、4大認知症と言われるアルツハイマー型・血管性・レビー小体型・前頭側頭型認知症である。

①薬物療法 アルツハイマー病やレビー小体型認知症には症状を多少改善させる薬として、「抗認知症薬」が使われる。抗認知症薬には2種類ある。

②課題 レカネマブの対象はアルツハイマー病の初期またはMCIに限られる。その判定のため、陽電子放出断層撮影(PET)や脳脊髄液(CSF)の検査が必要である。これらの検査費用は保険対象外で数十万円かかることもあるが、何よりこれらの検査のできる病院が現在の日本では84程度しかない。また、認知症の専門医も約3000人と不足している。さらにレカネマブには脳出血や脳腫れを引き起こす副作用があり、投与中の患者の定期的なフォローも必要である。レカネマブの普及にはこうした医療体制の整備が不可欠である。

③商品設計 所定の介護状態になった場合に、一時金や年金が支払われる。また、所定の要介護状態になった場合に、以後の保険料払い込みが免除される商品が多い。保険期間は終身型と定期型があり、加入年齢は保険会社によっておおよそ85歳くらいまでである。100歳まで自動更新できる商品もある。

④必要経費 40歳未満で介護が必要になったときや、40〜64歳で特定疾病(末期がんや関節リウマチ等の老化による病気)以外の要因で介護が必要になったときは、公的介護保険を使うことができない。また、公的介護保険の自己負担部分(原則1割)や限度額を超えた介護費用部分、公的サービスの対象外であるサービス(犬の散歩や草むしり等)を受けた場合の費用に充てるためにも民間の介護保険が活用できる。

⑤認知症基本法 昨年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法(認知症基本法)」が今年1月1日に施行されたことに基づき、国や地方公共団体は認知症に対する施策が求められる。また、医療・福祉サービスの提供にも国や地方公共団体のサポート等が求められる。さらに交通機関、金融、小売等のサービス提供者も、認知症の発症者に必要な対策を履行しなければならない。特に金融機関については、認知症の発症に伴う口座凍結が認知症者本人およびその家族の不利利益になっていることが問題視されている。

保険においても、認知症発症者本人が請求できないおひり様の介護保険契約等の対応等、これまで以上に工夫することが求められるであろう。

認知症治療薬レカネマブの効用と課題を探る

Professional Eye

プロフェッショナルアイ

①アルツハイマー型認知症 認知症原因の6〜7割を占めるアルツハイマー型認知症は、脳内にアミロイドβ、リン酸化タウというタンパク質がたまり、認知症を引き起こす。

②レビー小体型認知症 脳にαシヌクレインというタンパク質がたまることで発症するレビー小体型認知症は、認知症原因の約4割程である。変動しやすい認知機能障害や幻視、パーキンソン病症状(歩行困難等)等の特徴がある。

③前頭側頭型認知症 認知症原因の約1%は、脳の前頭葉と側頭葉の病変により発症する前頭側頭型認知症である。症状には「行動障害型」

改善する可能性がある。後者は、4大認知症と言われるアルツハイマー型・血管性・レビー小体型・前頭側頭型認知症である。

①薬物療法 アルツハイマー病やレビー小体型認知症には症状を多少改善させる薬として、「抗認知症薬」が使われる。抗認知症薬には2種類ある。

②課題 レカネマブの対象はアルツハイマー病の初期またはMCIに限られる。その判定のため、陽電子放出断層撮影(PET)や脳脊髄液(CSF)の検査が必要である。これらの検査費用は保険対象外で数十万円かかることもあるが、何よりこれらの検査のできる病院が現在の日本では84程度しかない。また、認知症の専門医も約3000人と不足している。さらにレカネマブには脳出血や脳腫れを引き起こす副作用があり、投与中の患者の定期的なフォローも必要である。レカネマブの普及にはこうした医療体制の整備が不可欠である。

③商品設計 所定の介護状態になった場合に、一時金や年金が支払われる。また、所定の要介護状態になった場合に、以後の保険料払い込みが免除される商品が多い。保険期間は終身型と定期型があり、加入年齢は保険会社によっておおよそ85歳くらいまでである。100歳まで自動更新できる商品もある。

④必要経費 40歳未満で介護が必要になったときや、40〜64歳で特定疾病(末期がんや関節リウマチ等の老化による病気)以外の要因で介護が必要になったときは、公的介護保険を使うことができない。また、公的介護保険の自己負担部分(原則1割)や限度額を超えた介護費用部分、公的サービスの対象外であるサービス(犬の散歩や草むしり等)を受けた場合の費用に充てるためにも民間の介護保険が活用できる。

⑤認知症基本法 昨年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法(認知症基本法)」が今年1月1日に施行されたことに基づき、国や地方公共団体は認知症に対する施策が求められる。また、医療・福祉サービスの提供にも国や地方公共団体のサポート等が求められる。さらに交通機関、金融、小売等のサービス提供者も、認知症の発症者に必要な対策を履行しなければならない。特に金融機関については、認知症の発症に伴う口座凍結が認知症者本人およびその家族の不利利益になっていることが問題視されている。

保険においても、認知症発症者本人が請求できないおひり様の介護保険契約等の対応等、これまで以上に工夫することが求められるであろう。

M&A保険入門 表明保証保険の基礎知識[改訂版]

M&Aと保険に精通した著者らによる表明保証保険(M&A保険)に関する初版解説書に費用・利益保険普通保険約款や特約例を追加した改訂版

(2024年2月刊) ●A5判・242頁 ●定価2,750円(税込) 送料495円(税込) ISBN978-4-89293-474-2

お申込みはFAXまたはWebで FAX03-5816-2863 https://www.homai.co.jp 保険毎日新聞社 東京都台東区台東4-14-8 シモンズパークビル2F 03-5816-2861